

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行  
 コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山下 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 東 暢昭  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0942-32-5353

上場取引所 福

(単位未満は切捨てて表示)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,834	—	655	—	530	—
20年3月期第1四半期	4,678	7.1	575	24.6	512	84.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.53	—
20年3月期第1四半期	8.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	596,376	32,767	5.1	489.25
20年3月期	578,000	32,337	5.1	482.64

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 30,448百万円 20年3月期 30,038百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,400	0.4	730	△26.6	375	△22.9	6.02
通期	18,900	0.2	1,340	△18.4	680	△7.4	10.92

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 62,490,200株 20年3月期 62,490,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 255,461株 20年3月期 251,603株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 62,237,291株 20年3月期第1四半期 62,280,464株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のおが国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰、米国景気の悪化などの影響から生産や輸出が弱含み、個人消費も食料品などの身近な商品の値上げが相次ぎ、消費を抑制する動きが強まるなど、景気の転換点を迎えた可能性があります。こうしたなか、大企業の経常利益は7年振りに減益予想になったことに加え、中小企業では、仕入価格が上昇している一方で、販売価格への転嫁が進まず、景況感は悪化の一途を辿っています。

金融情勢につきましては、世界的なインフレ懸念、米国金融機関の信用不安などから、長期金利(新発10年国債利回り)は期初の1.3%台の水準から四半期末には1.6%台まで上昇しました。株式相場につきましては、日経平均株価は13,000円を割り込んだ水準から14,000円を超えて上昇した後、内外景気の先行き不透明感の増大などから徐々に水準を切り下げ、四半期末には13,400円台となりました。また、ドル円相場は、急速な円高の後やや落ち着きを取り戻し、四半期末には1ドル=105円台となりました。一方、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、引き続き0.5%程度で安定的に推移しました。

以上のような金融経済環境の中で、当行及び当行グループ各社は積極的な営業展開を行った結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、資金運用収益が概ね計画通りとなり、不良債権処理も当初見通しに達しなかったことなどから、期初の通期業績予想に対して、経常収益が進捗率25.5%の48億34百万円、経常利益が同48.8%の6億55百万円、四半期純利益が同77.9%の5億30百万円となりました。ただし、第2四半期以降、内外景気の悪化などから、信用コストの増大に加え、株式相場の低迷も想定されることから、業績予想は修正しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第1四半期連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したことから、前年度末比177億円増加して5,418億円となりました。貸出金は、地元中小企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、地方公共団体向けなどが減少したことから前年度末比202億円減少して3,768億円となりました。有価証券は、資金調達が好調であったことから国債などの債券を中心に運用残高の増加を図り、前年度末比72億円増加して1,339億円となりました。また、純資産は、内部留保などにより前年度末比4億円増加して327億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
[減価償却費の算定方法]

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

[貸倒引当金の計上方法]

貸倒引当金は、当第1四半期連結会計期間末の資産の自己査定に基づく債務者格付ごとの対象残高に、当第1四半期連結累計期間の貸倒実績等を反映した当第1四半期連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

[繰延税金資産の回収可能性の判断]

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

この変更による四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、借主側が、平成19年連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。また、貸主側が、平成19年連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額とし、当該リース投資資産に関する利息相当額の各期への配分は、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法により計上しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	52,240	22,457
買入金銭債権	81	67
商品有価証券	269	96
有価証券	133,900	126,703
貸出金	376,815	397,028
外国為替	384	287
リース債権及びリース投資資産	8,002	—
その他資産	6,786	5,694
有形固定資産	9,930	17,194
無形固定資産	2,229	2,844
繰延税金資産	5,310	5,496
支払承諾見返	8,161	8,217
貸倒引当金	△7,735	△8,088
資産の部合計	596,376	578,000
<b>負債の部</b>		
預金	535,375	520,418
譲渡性預金	6,468	3,769
借入金	5,855	5,276
外国為替	0	—
その他負債	3,886	4,160
退職給付引当金	1,579	1,580
役員退職慰労引当金	408	393
偶発損失引当金	78	53
再評価に係る繰延税金負債	1,794	1,794
支払承諾	8,161	8,217
負債の部合計	563,608	545,663
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	14,439	14,064
自己株式	△120	△119
株主資本合計	28,078	27,704
その他有価証券評価差額金	195	160
土地再評価差額金	2,173	2,173
評価・換算差額等合計	2,369	2,334
少数株主持分	2,318	2,298
純資産の部合計	32,767	32,337
負債及び純資産の部合計	596,376	578,000

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
経常収益	4,834
資金運用収益	2,967
(うち貸出金利息)	2,421
(うち有価証券利息配当金)	500
役務取引等収益	443
その他業務収益	1,344
その他経常収益	79
経常費用	4,178
資金調達費用	387
(うち預金利息)	361
役務取引等費用	160
その他業務費用	1,362
営業経費	2,065
その他経常費用	202
経常利益	655
特別利益	255
貸倒引当金戻入益	253
その他の特別利益	1
特別損失	4
固定資産処分損	2
その他の特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	906
法人税、住民税及び事業税	193
法人税等調整額	161
少数株主利益	20
四半期純利益	530

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当ありません。

【参考資料】

前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経常収益	4,678
資金運用収益	2,898
(うち貸出金利息)	2,395
(うち有価証券利息配当金)	453
役務取引等収益	494
その他業務収益	1,197
その他経常収益	88
経常費用	4,102
資金調達費用	299
(うち預金利息)	269
役務取引等費用	166
その他業務費用	1,219
営業経費	1,994
その他経常費用	423
経常利益	575
特別利益	179
特別損失	6
税金等調整前四半期純利益	748
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	268
少数株主損失	58
四半期純利益	512

## 平成20年度第1四半期決算説明資料

### 1. 平成20年度第1四半期損益状況(単体)

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度 第1四半期 (3ヶ月間)	平成20年度 第2四半期累計 期間業績予想 (6ヶ月間)	平成19年度 通期実績 (12ヶ月間)
	第1四半期 (3ヶ月間)	増減			
業務粗利益	2,811	△ 80	2,891		11,269
(除く国債等債券損益)	(2,866)	(△ 61)	(2,927)		(11,384)
うち資金利益	2,617	△ 22	2,639		10,300
うち役務取引等利益	244	△ 39	283		1,074
経費(除く臨時処理分)	2,097	55	2,042		8,179
うち人件費	1,128	14	1,114		4,366
うち物件費	863	38	825		3,379
実質業務純益	713	△ 136	849	1,370	3,089
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	0	57
業務純益	713	△ 136	849	1,370	3,031
臨時損益	△ 125	223	△ 348		△ 1,707
うち不良債権処理額	66	9	57	550	848
うち株式等関係損益	△ 22	209	△ 231		△ 432
経常利益	588	87	501	630	1,324
四半期(当期)純利益	528	13	515	370	716

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**実質業務純益 713百万円**

業務粗利益及び営業経費が概ね計画通りに推移したことから、実質業務純益は713百万円(第2四半期累計期間業績予想1,370百万円の52.0%)となりました。

**経常利益 588百万円**

不良債権処理額が当初見通しに達しなかったことなどから、経常利益は588百万円(第2四半期累計期間業績予想630百万円の93.3%)となりました。

**四半期純利益 528百万円**

貸倒引当金が取崩(281百万円)となったことから、四半期純利益は528百万円(第2四半期累計期間業績予想370百万円の142.7%)となりました。

#### 【平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)】

第2四半期以降、内外景気の悪化などから、信用コストの増大に加え、株式相場の低迷も想定されることから、現時点では、平成20年5月14日に公表しました業績予想は修正いたしません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	6,950	(0.0)	630	(△24.0)	370	(△22.6)	5	94
通期	14,000	(0.7)	1,140	(△13.9)	670	(△6.5)	10	76

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,763	3,363	3,862
危険債権	12,539	12,286	12,454
要管理債権	4,675	5,898	5,118
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	20,978 ( 3,024)	21,549 ( 3,015)	21,435 ( 2,622)
正常債権	369,210	370,679	389,275
総債権合計	390,188	392,229	410,711
開示債権比率	5.37%	5.49%	5.21%

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,087	3,916	4,158
危険債権	12,539	12,286	12,454
要管理債権	4,675	5,898	5,118
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	21,302 ( 3,024)	22,102 ( 3,015)	21,732 ( 2,622)
正常債権	364,743	366,860	384,415
総債権合計	386,045	388,962	406,148
開示債権比率	5.51%	5.68%	5.35%

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成20年9月末(予想値)	平成20年3月末(実績)	平成19年9月末(実績)
連結自己資本比率	9.8%程度	9.83%	9.79%
連結Tier1比率	8.7%程度	8.69%	8.65%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位：百万円)

	平成20年6月末		平成19年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	130,580	340	126,777	5,393
株式	12,218	3,375	15,783	6,433
債券	85,050	△ 1,543	80,057	△ 833
その他	33,311	△ 1,491	30,936	△ 206

(参考)

(単位：百万円)

	平成20年3月末(実績)	
	時価	評価差額
その他有価証券	123,436	277
株式	11,189	2,624
債券	81,517	△ 991
その他	30,728	△ 1,354

(単位：百万円)

	平成20年6月末		平成19年6月末	
	帳簿価額	差額	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	1,382	9	1,879	4

	平成20年3月末(実績)	
	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	1,382	17

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

	20年6月末			19年6月末	20年3月末
		19年6月末比	20年3月末比		
預金	536,515	8,634	14,442	527,881	522,073
うち個人預金	402,776	10,120	7,652	392,656	395,124
譲渡性預金	6,468	758	2,699	5,710	3,769
預金等合計	542,984	9,392	17,142	533,592	525,842

(単位：百万円、%)

	20年6月末			19年6月末	20年3月末
		19年6月末比	20年3月末比		
貸出金	381,249	△ 1,867	△ 20,606	383,116	401,855
中小企業等貸出金残高	339,779	△ 1,937	△ 8,282	341,716	348,061
中小企業等貸出金比率	89.12	△ 0.07	2.51	89.19	86.61

6. 個人預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	20年6月末		19年6月末	20年3月末
		19年6月末比		
個人預金残高	402,776	10,120	7,652	392,656
個人預かり資産残高	39,554	1,192	2,119	38,362
個人預かり資産比率	9.8	0.1	0.4	9.7
うち投資信託残高	28,798	△ 476	1,695	29,274
うち投資信託比率	7.1	△ 0.3	0.3	7.4

(注) 個人預かり資産残高は投資信託、個人年金保険、公共債及び外貨預金の合計であります。

以 上

本件に関するお問合わせ先 総合企画部 (0942)32-5353 佐田・佐々木
---